

平成20年度決算

バ ラ ン ス シ ー ト 行 政 コ ス ト 計 算 書 純 資 産 変 動 計 算 書 資 金 収 支 計 算 書

(総務省方式改訂モデルによる財務諸表)



所 沢 市

財務部 財政課

はじめに

自治体が従来採用していた公会計は「現金主義・単式簿記」が基本となっており、フローの情報（資金の流れやその使途の情報）が主体となっていました。その結果、ストックの情報（現金以外の資産や負債等の情報）が欠如し、財務分析が正確にできないという問題を抱えていました。それらを改善するために、総務省から平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、この指針に基づき、現在各自治体では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入しています。

所沢市においても、市民と行政との情報の共有化を図るとともに財務の透明性を高めるため、毎年度作成している地方財政状況（決算統計）のデータを活用でき、これまで採用してきた「総務省モデル」を踏襲する『総務省方式改訂モデル』という方式で、地方公共団体（普通会計）・特別会計・連結対象法人を含めた全会計を対象に財務 4 表（バランスシート・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表いたします。

目 次

1 . 財務諸表作成上の基本的前提条件	- 1 -
2 . バランスシートについて	
1) 「バランスシート」とは	- 3 -
2) バランスシート（平成21年3月31日現在）	- 6 -
3) 平成20年度の状況	- 7 -
3 . 行政コスト計算書について	
1) 「行政コスト計算書」とは	- 9 -
2) 行政コスト計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	- 11 -
3) 平成20年度の状況	- 13 -
4 . 純資産変動計算書について	
1) 「純資産変動計算書」とは	- 14 -
2) 平成20年度の状況	
3) 純資産変動計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	- 15 -
5 . 資金収支計算書について	
1) 「資金収支計算書」とは	- 17 -
2) 平成20年度の資金収支計算書について	
3) 資金収支計算書（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	- 18 -
6 . 所沢市全体の財務4表及び連結財務4表について	
1) 「所沢市全体の財務4表」及び「連結財務4表」とは	- 19 -
2) 平成20年度の状況	
3) 「普通・所沢市全体・連結財務4表」（平成21年3月31日現在）	- 21 -

1 財務諸表作成上の基本的前提条件

(1) 対象とする会計

・普通会計 1

1 普通会計...一般会計・下水道特別会計（し尿及び都市下水道関連経費のみ）・狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計・狭山ヶ丘土地区画整理特別会計・第二上新井特定土地区画整理特別会計

・所沢市全体の会計

普通会計 + 公営事業会計 2 + 公営企業会計 3

2 公営事業会計...下水道特別会計（普通会計分以外）・交通災害共済特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

3 公営企業会計...水道事業特別会計・病院事業特別会計

・連結会計

普通会計 + 公営事業会計 + 公営企業会計 + 連結対象法人の会計 4

4 連結対象法人の会計...広域連合・地方公社・第三セクター等

以下に所沢市の連結のイメージを掲載します。

所沢市		連結対象法人		
		広域連合	地方公社	第三セクター等
普通会計 (一般会計)	公営事業会計	埼玉県後期 高齢者医療 広域連合 彩の国さいたま 人づくり広域連合	所沢市土地 開発公社	(財)所沢市文化 振興事業団 (財)所沢市公共 施設管理公社 (株)ワルツ所沢 (株)埼玉西部食品 流通センター
	(下水・国保・介護・老 保・後期高齢・交通災害)			
	うち公営企業会計 (水道・病院)			
財務4表				
所沢市全体の財務4表				
連結財務4表				

(2) 基準日

平成21年3月31日(平成20年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(4月1日~5月31日)の収支については基準日までに終了したものとして処理を行いました。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「決算統計」のデータを用いています。

(4) 減価償却方法

残存価額をゼロとする定額法を用いており、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については減価償却を行っておりません。

(5) その他

その他の構成内容及び作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しました。

2 バランスシートについて

1)「バランスシート」とは

ある一定時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、その差引である純資産はいくらなのかを明らかにしたもので、資産の形成状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを示しています。また、表の右側(貸方)は「負債の部」、「純資産の部」で、資金をどのように集めたかを示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産 = 負債 + 純資産」という式が成り立ちます。つまり、左側と右側の金額が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

〔資産の部〕

1 公共資産

(1)有形固定資産

土地、建物、車両等の備品など長期間にわたって市民サービスに活用される資産。

- ・ 生活インフラ・国土保全・・・道路や公営住宅など
- ・ 教育・・・学校や文化・体育施設など
- ・ 福祉・・・社会福祉施設関連など
- ・ 環境衛生・・・ごみ処理場など
- ・ 産業振興・・・農業や観光施設の整備など
- ・ 消防・・・消防施設など
- ・ 総務・・・上記以外の土地・建物・機械装置など

(2)売却可能資産

公共施設のうち、未利用資産など、現在使用されていない資産。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金

公営企業や公社等に対する出資金・出えん金。

投資損失引当金

連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目。

(2)貸付金

福祉資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。

(3)基金等

退職手当目的基金

退職手当の支給に備えて積み立てる基金の年度末残高を計上しますが、所沢市では

基金積立は行なっておりません。

その他特定目的基金

特定の目的の事業のため、積み立てている基金の年度末残高を計上。

土地開発基金

土地開発基金の年度末残高を計上。

その他定額運用基金

定額運用する基金の年度末残高を計上。

退職手当組合積立金

所沢市は埼玉県市町村職員退職手当組合に加入しており、組合の保有する資産を、加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当分を計上。

(4)長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。

(5)回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能見込みの金額を計上。

3 流動資産

(1)現金預金

財政調整基金 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金。

減債基金 地方債の償還に備えて積み立てる基金。

歳計現金 当該年度の収入から支出を差し引いた残高。

(2)未収金

当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。

地方税

その他

回収不能見込額 未収金のうち、回収不能と見込まれるもの

〔負債の部〕

1 固定負債

(1)地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。

(2)長期未払金 既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上。

物件の購入等

債務保証又損失補償

その他

(3)退職手当引当金 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り額を計上。

(3) 未払金

長期末払金に係る翌年度の支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当引当金に係る翌年度支払予定額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度分を計上。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源。

4 資産評価差額

「〔資産の部〕売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「〔資産の部〕投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額。

用語解説

《現金主義と発生主義》

現金主義とは、実際の現金の出入りに基づき記録する考え方であり、一方、発生主義とは、実際の現金の出入りに関わらず、その行為の発生時点で記録する考え方です。

例) 1万円の物を代金後払いで購入した場合、現金主義では現金の出入りがないので記録はされませんが、発生主義では現金の出入りがなくても、債務が発生したと考えて記録します。

2)貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方			貸 方			
	普通会計(単位:千円)	市民一人当たり(単位:円)	割合	普通会計(単位:千円)	市民一人当たり(単位:円)	割合
[資産の部]				[負債の部]		
1 公共資産			93.7%	1 固定負債		86.9%
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	59,550,067	176,923
生活インフラ・国土保全	138,913,943	412,712		(2) 長期未払金		
教育	98,551,452	292,796		物件の購入等	4,875,850	14,486
福祉	10,517,234	31,247		債務保証又は損失補償		
環境衛生	38,621,183	114,743		その他	8,531	25
産業振興	327,836	974		長期未払金計	4,884,381	14,511
消防	5,866,410	17,429		(3) 退職手当引当金	21,245,640	63,121
総務	54,958,367	163,281		(4) 損失補償等引当金		
有形固定資産合計	347,756,425	1,033,182		(5) 歳計外現金		
(2) 売却可能資産	2,759,653	8,199		固定負債合計	85,680,088	254,555
公共資産合計	350,516,078	1,041,381				
2 投資等			2.7%	2 流動負債		13.1%
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	6,422,891	19,082
投資及び出資金	1,617,160	4,805		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		
投資損失引当金				(3) 未払金	1,180,937	3,509
投資及び出資金計	1,617,160	4,805		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,331,712	6,927
(2) 貸付金	665,395	1,977		(5) 賞与引当金	2,943,307	8,745
(3) 基金等				(6) 歳計外現金		
退職手当目的基金				流動負債合計	12,878,847	38,263
その他特定目的基金	2,638,158	7,838				
土地開発基金	101,198	301		負債合計	98,558,935	292,818
その他定額運用基金	89,000	264				100.0%
退職手当組合積立金	1,659,429	4,930		[純資産の部]		
基金等計	4,487,785	13,333		1 公共資産等整備国県補助金等	34,944,005	103,818
(4) 長期延滞債権	3,439,934	10,220		2 公共資産等整備一般財源等	251,254,472	746,475
(5) 回収不能見込額				3 その他一般財源等	13,443,838	39,941
投資等合計	10,210,274	30,335		4 資産評価差額	2,759,653	8,199
3 流動資産			3.6%	純資産合計	275,514,292	818,551
(1) 現金預金						100.0%
財政調整基金	4,304,277	12,788				
減債基金						
歳計現金	7,889,389	23,439				
現金預金計	12,193,666	36,227				
(2) 未収金						
地方税	1,140,663	3,389				
その他	12,546	37				
回収不能見込額						
未収金計	1,153,209	3,426				
流動資産合計	13,346,875	39,653				
資産合計	374,073,227	1,111,369	100.0%	負債・純資産合計	374,073,227	1,111,369

3) 平成 20 年度の状況

1 普通会計

(1) 公共資産

所沢市では、生活インフラ・国土保全が 1,389 億 1,394 万円、教育が 985 億 5,145 万円、総務が 549 億 5,837 万円となっており、道路や公営住宅、学校や文化・体育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

また、売却可能資産は 27 億 5,965 万円でした。

(2) 投資等

投資及び出資金については、16 億 1,716 万円と資産総額の 0.4%であり、地方公社及び第三セクターへの投資等は大きくありません。

また、貸付金が 6 億 6,540 万円、基金が 44 億 8,779 万円ありますが、回収期限から 1 年以上経過している長期延滞債権が 34 億 3,993 万円となっています。

(3) 流動資産

現金預金は、121 億 9,367 万円であり、残高が多額であるほど財政運営に余裕があるものといえます。不足の事態における支出に備えて、一定額は保っていく必要があるものでもあります。未収金は、回収期限から 1 年未満の債権であって 11 億 5,321 万円計上されています。

(4) 固定負債

固定負債の地方債については、翌々年度以降に償還されるものが計上されるため、流動負債の翌年度償還予定地方債との合計額が地方債残高となります。所沢市では、659 億 7,296 万円となります。また、48 億 8,438 万円の長期未払金と 212 億 4,564 万円の退職手当引当金が計上されています。

(5) 流動負債

1 年以内に返済をしなければならない負債の項目であり、未払金が 11 億 8,094

万円、翌年度支払予定退職手当が 23 億 3,171 万円、賞与引当金が 29 億 4,331 万円となっています。

(6)公共資産等整備国県補助金等

国県補助金等によって、349 億 4,401 万円が公共資産等整備のため使用されました。

(7)公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備のため、国県補助金等及び地方債を除いて 2,512 億 5,447 万円が計上されています。

(8)その他一般財源等

その他一般財源等は 134 億 4,384 万円となっています。これは、以下の計算式により求められ、多くの団体でマイナス計上されています。

「 資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計 」

(9)資産評価差額

資産の再評価により増加または減少した額で、27 億 5,965 万円が計上されています。

2 市民一人当たりの状況について

所沢市の平成 21 年 3 月末の人口が 33 万 6,588 人であり、普通会計の額から人口で割って算出しています。

所沢市の皆さんは、一人当たり 111 万 1,369 円の資産を有しています。内訳としては、土地・建物が 104 万 1,381 円、預金が 6 万 9,988 円です。この資産を形成するために、ローンが 29 万 2,818 円あり、現金 81 万 8,551 円を支払ったこととなります。

3 行政コスト計算書について

1) 行政コスト計算書とは

バランスシートが一定時点の資産等を表しているのに対して、「行政コスト計算書」は、資産形成につながらない一定期間の行政サービスに要したコスト（費用）と、その財源となる市税や使用料・手数料等との関係を表しています。また、非現金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入なども、発生主義の考え方にに基づきコストに加え、全てのコストを計上しています。「行政コスト計算書」は企業会計でいう「損益計算書」に当たるものと考えられますが、自治体は営利を目的としていないので、「行政コスト計算書」としてしています。

なお、「行政コスト計算書」は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、例えば、教育といった行政分野のサービス提供のために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

〔経常行政コスト〕 資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費。

1 人にかかるコスト

(1)人件費

議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる一切の費用。

(2)退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の今年度増加分に、退職手当組合の所沢市持分相当額の増減額を反映させた金額。

(3)賞与引当金繰入額

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

委託料、需用費（消耗品等）、役務費等。

(2)維持補修費

学校、公民館、道路、市庁舎などの公共施設の修繕費。

(3)減価償却費

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少するため、その年に減少したと認められる額。

3 移転支出的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護、医療、介護などにかかる支出。

(2)補助金等

関係団体への補助金など。

(3)他会計等への支出額

水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

他団体や国・県が行う建設事業に対する支出。

4 その他のコスト

(1)支払利息

借金の利息のこと。

(2)回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち、回収が難しいと見込まれる金額。

(3)その他行政コスト

失業対策費等、1(1)から4(2)以外のコストを計上したもの。

〔経常収益〕 施設利用料など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担。

1 使用料・手数料

住民票の交付手数料など。

2 分担金・負担金・寄附金

保育所の保育料など。

〔純経常行政コスト〕 経常行政コストから経常収益を差し引いたもの。

2) 行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	19,138,057	24.2%	1,315,219	3,352,442	3,749,228	2,607,949	266,954	2,649,486	4,789,680	407,099			
	(2)退職手当引当金繰入等	3,606,077	4.6%	280,220	715,878	800,629	556,834	56,982	564,047	605,160	26,327			
	(3)賞与引当金繰入額	2,943,306	3.7%	202,205	516,256	577,477	401,761	41,206	406,765	734,944	62,692			
	小 計	25,687,440	32.4%	1,797,644	4,584,576	5,127,334	3,566,544	365,142	3,620,298	6,129,784	496,118			
2	(1)物件費	12,770,419	16.1%	395,123	3,068,443	1,663,477	4,433,401	102,919	377,250	2,691,467	38,339			
	(2)維持補修費	2,015,980	2.5%	947,049	280,605	43,519	631,228	2,039	9,711	101,756	73			
	(3)減価償却費	7,964,788	10.1%	2,340,969	1,975,614	451,555	1,796,262	20,249	88,964	1,291,175				
	小 計	22,751,187	28.7%	3,683,141	5,324,662	2,158,551	6,860,891	125,207	475,925	4,084,398	38,412			
3	(1)社会保障給付	14,622,635	18.5%		301,924	14,320,711								
	(2)補助金等	2,927,954	3.7%	233,004	668,483	1,274,608	191,117	206,246	33,445	768,936	27,894			475,779
	(3)他会計等への支出額	10,570,538	13.3%	2,736,234		6,884,167	440,000		35,779					474,358
	(4)他団体への 公共資産整備補助金	793,993	1.0%	787,698		622	392			5,281				
	小 計	28,915,120	36.5%	3,756,936	970,407	22,480,108	631,509	206,246	69,224	774,217	27,894			1,421
4	(1)支払利息	1,141,625	1.4%									1,141,625		
	(2)回収不能見込計上額	685,307	0.9%										685,307	
	(3)その他行政コスト		0.0%											
	小 計	1,826,932	2.3%									1,141,625	685,307	
経 常 行 政 コ ス ト a		79,180,679		9,237,721	10,879,645	29,765,993	11,058,944	696,595	4,165,447	10,988,399	562,424	1,141,625	685,307	1,421
(構 成 比 率)				11.7%	13.7%	37.6%	14.0%	0.9%	5.3%	13.9%	0.7%	1.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料 b	2,119,984		201,334	144,482	576,199	683,612	14,996	2,756	122,871					373,734
2	分担金・負担金・寄附金 c	583,986		58	20,935	540,609	19,704			2,680					
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,703,970		201,392	165,417	1,116,808	703,316	14,996	2,756	125,551					373,734
d / a		3.4%		2.2%	1.5%	3.8%	6.4%	2.2%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		76,476,709		9,036,329	10,714,228	28,649,185	10,355,628	681,599	4,162,691	10,862,848	562,424	1,141,625	685,307	1,421	373,734

市区町村民一人当りの行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	56,859	24.2%	3,908	9,960	11,139	7,748	793	7,872	14,230	1,209		
	(2)退職手当引当金繰入等	10,714	4.6%	833	2,127	2,379	1,654	169	1,676	1,798	78		
	(3)賞与引当金繰入額	8,745	3.7%	601	1,534	1,716	1,194	122	1,208	2,184	186		
	小計	76,318	32.4%	5,342	13,621	15,234	10,596	1,084	10,756	18,212	1,473		
2	(1)物件費	37,941	16.1%	1,174	9,116	4,942	13,172	306	1,121	7,996	114		
	(2)維持補修費	5,989	2.5%	2,814	834	129	1,875	6	29	302			
	(3)減価償却費	23,664	10.1%	6,955	5,870	1,342	5,337	60	264	3,836			
	小計	67,594	28.7%	10,943	15,820	6,413	20,384	372	1,414	12,134	114		
3	(1)社会保障給付	43,444	18.5%		897	42,547							
	(2)補助金等	8,699	3.7%	692	1,986	3,787	568	613	99	2,285	83		1,414
	(3)他会計等への支出額	31,404	13.3%	8,129		20,453	1,307		106				1,409
	(4)他団体への 公共資産整備補助金	2,359	1.0%	2,340		2	1			16			
	小計	85,906	36.5%	11,161	2,883	66,789	1,876	613	205	2,301	83		5
4	(1)支払利息	3,392	1.4%								3,392		
	(2)回収不能見込計上額	2,036	0.9%									2,036	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	5,428	2.3%								3,392	2,036	
経常行政コスト a	235,246		27,446	32,324	88,436	32,856	2,069	12,375	32,647	1,670	3,392	2,036	5
(構成比率)			11.7%	13.7%	37.6%	14.0%	0.9%	5.3%	13.9%	0.7%	1.4%	0.9%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	6,298		598	429	1,712	2,031	45	8	365					1,110
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,735			62	1,606	59			8					
経常収益合計 (b + c) d	8,033		598	491	3,318	2,090	45	8	373					1,110
d / a	3.4%		2.2%	1.5%	3.8%	6.4%	2.2%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	227,212		26,848	31,833	85,118	30,766	2,024	12,367	32,274	1,670	3,392	2,036	5	1,110

3) 平成 20 年度の状況

1 普通会計

経常行政コストについては、金額が大きい順に、移転収支的なコストが 289 億 1,512 万円、人にかかるコストが 256 億 8,744 万円、物にかかるコストが 227 億 5,119 万円となっています。また、横列で表記される目的別で見ますと、福祉が 297 億 6,599 万円、環境衛生が 110 億 5,894 万円、総務が 109 億 8,840 万円計上されています。

経常収益に関しては、27 億 397 万円となっています。

なお、これらを差し引きした純経常行政コストについては、764 億 7,671 万円となっています。これは、行政コスト計算書上では、税金などが経常収益に含まれないためです。

2 市民一人当たりの状況について

上記の数字から人口割りで求めたものですが、経常行政コストについては、移転収支的なコストが 8 万 5,906 円、人にかかるコストが 7 万 6,318 円、物にかかるコストが 6 万 7,594 円となっています。また、目的別では福祉に 8 万 8,436 円、教育に 3 万 2,324 円などとなっており、経常収益 8,033 円を差し引いた一人当たりの純経常行政コストは 22 万 7,212 円となっています。

4 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額。

(3) 一般財源

地方税...市民税・資産税・固定資産税・軽自動車税等の税込。

地方交付税...普通交付税と特別交付税。

その他行政コスト充当財源...地方譲与税・地方特例交付金等の額。

(4) 補助金等受入

国県補助金の額であり、公共資産の整備に係る補助金と、それ以外の経常的な一般行政コストに係る補助金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

(6) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。具体的には、用途の自由な一般財源が、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などの財源として使用されることにより、用途の決定された財源とみなされて（拘束されて）振替られるものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行なった場合等の差額。

2) 平成20年度の状況

純資産合計を見ますと、純経常行政コストは764億7,671万円で、一般財源（地方税＋地方交付税＋その他行政コスト充当財源）は627億8,814万円、補助金等受入が167億5,039万円となっています。また、臨時損益が4,400万円、資産評価替えによる変動額が27億5,965万円あり、期末純資産残高は2,755億1,429万円と計上され、期首純資産残高より57億7,747万円増加しています。

3)純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	269,736,823	35,572,885	245,828,233	11,664,295	
純経常行政コスト	76,476,709			76,476,709	
一般財源					
地方税	54,415,233			54,415,233	
地方交付税	129,797			129,797	
その他行政コスト充当財源	8,243,110			8,243,110	
補助金等受入	16,750,385	667,078		16,083,307	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	44,000			44,000	
…					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,550,410	5,550,410	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,949,923	1,949,923	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			7,504	7,504	
減価償却による財源増		1,295,958	6,668,830	7,964,788	
地方債償還に伴う財源振替			4,602,240	4,602,240	
資産評価替えによる変動額	2,759,653				2,759,653
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	275,514,292	34,944,005	251,254,472	13,443,838	2,759,653

市区町村民一人当りの純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	801,386	105,687	730,354	34,655	
純経常行政コスト	227,212			227,212	
一般財源					
地方税	161,667			161,667	
地方交付税	386			386	
その他行政コスト充当財源	24,490			24,490	
補助金等受入	49,765	1,982		47,783	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	131			131	
…					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,490	16,490	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			5,793	5,793	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			22	22	
減価償却による財源増		3,850	19,813	23,663	
地方債償還に伴う財源振替			13,673	13,673	
資産評価替えによる変動額	8,200				8,199
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	818,551	103,819	746,475	39,943	8,199

5 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務諸表です。

経常的収支	人件費や物件費などの支出と税込及び交付金や使用量などの収入が計上されており、日常的な行政サービスによる資金収支の状況が表示されています。
公共資産整備収支	公共資産などに対する支出とその財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。
投資・財務的収支	出資、貸付、基金積立などによる支出とその根拠である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済による資金の出入りの状況が表示されます。

2) 平成 20 年度の状況

経常的収支の部については、193 億 7,110 万円であり、この分は公共資産整備や地方債の償還などに充てられています。また、所沢市は、収入において地方税が 547 億 338 万円と全体収入のうちの 65%以上を占め、一方、地方交付税と国県補助金の合算額は 158 億 9,263 万円と全体の約 19%となっており、国等へ依存度は現在のところ高くないと判断できます。

公共資産整備の部については、支出が 73 億 2,414 万円、収入が 21 億 7,535 万円であり、51 億 4,879 万円となっていますが、これは経常的収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部では、支出が 98 億 5,237 万円、収入が 4 億 1,886 万円、94 億 3,351 万円ですが、これも経常的収支の一般財源で賄われています。

これらのことから、平成 20 年度 1 年間で 47 億 8,881 万円の歳計現金が増加し、期末残高は 78 億 8,939 万円となっています。

3)資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

(単位:円)

		普通会計	市民一人当たり
1 経 常 的 収 支 の 部	人件費	22,448,679	66,695
	物件費	12,770,419	37,941
	社会保障給付	14,622,635	43,444
	補助金等	3,403,733	10,112
	支払利息	1,141,625	3,392
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,975,618	23,695
	その他支出	2,015,980	5,989
	支 出 合 計	64,378,689	191,268
	地方税	54,703,381	162,523
	地方交付税	129,797	386
	国県補助金等	15,762,830	46,831
	使用料・手数料	2,040,373	6,062
	分担金・負担金・寄附金	577,891	1,717
	諸収入	803,742	2,388
地方債発行額	2,300,000	6,833	
基金取崩額	1,489,926	4,427	
その他収入	5,941,852	17,653	
収 入 合 計	83,749,792	248,820	
経 常 的 収 支 額	19,371,103	57,552	
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	公共資産整備支出	5,893,012	17,508
	公共資産整備補助金等支出	793,993	2,359
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	637,130	1,893
	支 出 合 計	7,324,135	21,760
	国県補助金等	987,555	2,934
	地方債発行額	618,900	1,839
	基金取崩額	566,565	1,683
その他収入	2,330	7	
収 入 合 計	2,175,350	6,463	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,148,785	15,297	
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	投資及び出資金	13,000	39
	貸付金	30,000	89
	基金積立額	1,905,501	5,661
	定額運用基金への繰出支出	1,422	4
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,483,432	4,407
	地方債償還額	6,419,017	19,071
	支 出 合 計	9,852,372	29,271
	国県補助金等		
	貸付金回収額	51,504	153
	基金取崩額		
地方債発行額			
公共資産等売却収入	322,811	959	
その他収入	44,550	132	
収 入 合 計	418,865	1,244	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	9,433,507	28,027	
当年度歳計現金増減額		4,788,811	14,228
期首歳計現金残高		3,100,578	9,211
期末歳計現金残高		7,889,389	23,439

6 所沢市全体の財務 4 表及び連結財務 4 表について

1) 「所沢市全体の財務 4 表」及び「連結財務 4 表」とは

財務書類の作成にあたっては、所沢市単独（普通会計）のものだけではなく、公営事業会計・公営企業会計を含めた所沢市全体の財務諸表を作成するとともに、広域連合・地方公社・第三セクター等と連結した財務諸表も作成することが、透明性の向上・行政経営の分析に不可欠です。

なお、連結を行うにおいて、広域連合との連結比率は、規約に基づく経費負担割合となっています。しかし、場合によっては一定期間の経費負担割合の平均を用いるなど、合理的な割合を定めることもあります。また、第三セクター等に対する連結対象は、自治体の出資比率が 50%以上の法人全てと、出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、法人の経営に対して実質的に主導的な立場にある場合となっています。

2) 平成 20 年度の状況

バランスシート

【資産の部】所沢市の全会計（全体ベース）が今までに取得した資産は 5,032 億 6,134 万円で、連結対象法人を加える（連結ベース）と、5,153 億 5,299 万円となります。普通会計と比較すると、主に下水道事業などによるインフラ施設が増額しています。

【負債の部】借入金の残高や全職員が一斉に退職したと仮定した場合に支給する退職手当などの将来の負担が予想される項目であり、全体ベースで 1,286 億 3,782 万円、連結ベースで 1,374 億 5,628 万円となっています。

【純資産の部】資産から負債を除いた額であり、具体的には、これまでの世代によって調達された部分です。全体ベースで 3,746 億 2,352 万円、連結ベースで 3,778 億 9,672 万円となっています。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】資産形成につながらない当該年度の行政サービスの経費であり、全体ベースで 1,291 億 2,429 万円、連結ベースで 1,532 億 3,275 万円計上されています。

【経常収益】使用料・手数料や事業収入などの受益者負担が計上されており、全体ベースで 571 億 8,343 万円、連結ベースで 744 億 9,309 万円です。

純資産変動計算書

1 年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、期末純資産残高について、全体ベースでは 3,746 億 2,352 万円、連結ベースで 3,778 億 9,672 万円となっており、それぞれ 115 億 6,646 万円と 125 億 1,807 万円増額しています。

資金収支計算書

- 【経常的収支の部】全体ベースで 217 億 8,639 万円、連結ベースで 229 億 1,76 万円となっており、これらは公共資産整備や地方債償還などに充当されます。
- 【公共資産整備収支の部】全体ベースで 45 億 1,166 万円、連結ベースで 43 億 9,956 万円であり、税金や手数料などの経常収支で賄われたことを示しています。
- 【投資・財務的収支の部】全体ベースで 68 億 9,978 万円、連結ベースで 75 億 2,064 万円となっていますが、これも経常収支で賄われています。

結果、所沢市では、全体ベース・連結ベースでそれぞれ 103 億 7,495 万円・109 億 9,743 万円の資金が増加し、年度末の残高が 195 億 8,297 万円・210 億 8,857 万円となっています。

2)貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	普通会計	所沢市全体	連結	[負債の部]	普通会計	所沢市全体	連結
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	59,550,067	86,989,570	86,989,570
生活インフラ・国土保全	138,913,943	199,417,240	199,417,240	普通会計地方債		59,550,067	59,550,067
教育	98,551,452	98,551,452	98,551,452	公営事業地方債		27,439,503	27,439,503
福祉	10,517,234	10,517,234	10,517,234	(2) 関係団体			
環境衛生	38,621,183	81,337,592	81,337,592	一部事務組合・広域連合地方債			
産業振興	327,836	327,836	327,836	地方三公社長期借入金			5,749,468
消防	5,866,410	5,866,410	5,866,410	第三セクター等長期借入金			205,748
総務	54,958,367	54,958,367	54,958,367	関係団体計			5,955,216
収益事業				(3) 長期未払金	4,884,381	4,884,381	4,884,381
その他			2,502,329	(4) 引当金	21,245,640	21,245,640	21,266,441
有形固定資産合計	347,756,425	450,976,131	453,478,460	(うち退職手当等引当金)	21,245,640	21,245,640	21,261,961
(2) 無形固定資産		5,834,557	5,836,842	(うちその他引当金)			4,480
(3) 売却可能資産	2,759,653	2,759,653	2,759,653	(5) その他			1,904,084
公共資産合計	350,516,078	459,570,341	462,074,955	固定負債合計	85,680,088	113,119,591	120,999,692
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	1,617,160	1,617,160	1,628,168	(1) 翌年度償還予定地方債	6,422,891	7,973,064	8,005,474
(2) 貸付金	665,395	665,395	665,395	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
(3) 基金等	4,487,785	5,409,177	5,826,587	(3) 未払金	1,180,937	1,180,937	1,605,080
(4) 長期延滞債権	3,439,934	3,439,934	3,439,934	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,331,712	2,331,712	2,413,849
(5) その他		475	1,704,597	(5) 賞与引当金	2,943,307	2,943,307	2,946,703
(6) 回収不能見込額				(6) その他		1,089,212	1,485,478
投資等合計	10,210,274	11,132,141	13,264,681	流動負債合計	12,878,847	15,518,232	16,456,584
3 流動資産				負 債 合 計	98,558,935	128,637,823	137,456,276
(1) 現金預金(資金)	12,193,666	23,887,245	25,392,846				
(2) 未収金	1,153,209	8,057,039	13,632,147	純 資 産 合 計	275,514,292	374,623,519	377,896,716
(3) 販売用不動産			434,495				
(4) その他		614,576	735,213				
(5) 回収不能見込額							
流動資産合計	13,346,875	32,558,860	40,194,701	負債及び純資産合計	374,073,227	503,261,342	515,352,992
4 繰延勘定							
資 産 合 計	374,073,227	503,261,342	515,352,992				

3)行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		普通会計	地方公共団体全体	連結
1	(1)人件費	19,138,057	22,035,219	22,315,349
	(2)退職手当引当金繰入等	3,606,077	3,606,077	3,612,077
	(3)賞与引当金繰入額	2,943,306	2,943,306	2,943,812
	小 計	25,687,440	28,584,602	28,871,238
2	(1)物件費	12,770,419	22,259,591	22,364,447
	(2)維持補修費	2,015,980	2,400,227	2,400,227
	(3)減価償却費	7,964,788	11,774,965	12,016,298
	小 計	22,751,187	36,434,783	36,780,972
3	(1)社会保障給付	14,622,635	14,622,635	33,903,909
	(2)補助金等	2,927,954	44,965,898	44,998,838
	(3)他会計等への支出額	10,570,538	474,358	474,358
	(4)他団体への 公共資産整備補助金	793,993	793,993	793,993
	小 計	28,915,120	60,856,884	80,171,098
4	(1)支払利息	1,141,625	2,013,658	2,136,017
	(2)回収不能見込計上額	685,307	1,234,364	1,234,371
	(3)その他行政コスト			4,039,053
	小 計	1,826,932	3,248,022	7,409,441
経常行政コスト a		79,180,679	129,124,291	153,232,749

【経常収益】

1	使用料・手数料	2,119,984	2,119,984	2,119,984
2	分担金・負担金・寄附金	583,986	583,986	13,190,200
3	保 険 料			
4	事 業 収 益		41,724,391	46,402,660
5	その他特定行政サービス 収 入		12,755,073	12,780,246
経常収益 合計 b		2,703,970	57,183,434	74,493,090
b / a		3.4%	44.3%	48.6%
(差引)純経常行政コスト a - b		76,476,709	71,940,857	78,739,659

純資産変動計算書

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		
	普通会計	地方公共団体全体	連結
期首純資産残高	269,736,823	363,057,061	365,378,643
純経常行政コスト	76,476,709	71,940,857	78,739,659
一般財源			
地方税	54,415,233	54,415,233	54,415,233
地方交付税	129,797	129,797	129,797
その他行政コスト充当財源	8,243,110	8,243,110	8,246,107
補助金等受入	16,750,385	16,750,385	24,497,805
臨時損益			
災害復旧事業費			
公共資産除売却損益			
投資損失	44,000	44,000	44,000
収益事業純損失			
…			
…			
…			
…			
科目振替			
公共資産整備への財源投入			
公共資産処分による財源増			
貸付金・出資金等への財源投入			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			
減価償却による財源増			
地方債償還に伴う財源振替			
資産評価替えによる変動額	2,759,653	2,759,653	2,759,653
無償受贈資産受入			
その他		1,253,137	1,253,137
期末純資産残高	275,514,292	374,623,519	377,896,716

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

		普通会計	地方公共団体全体	連結
1 経常的 収支の 部	人件費	22,448,679	25,350,096	25,630,226
	物件費	12,770,419	22,255,336	22,360,192
	社会保障給付	14,622,635	14,622,635	33,903,909
	補助金等	3,403,733	45,441,677	45,474,617
	支払利息	1,141,625	2,013,658	2,014,488
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,975,618		
	その他支出	2,015,980	6,759,461	11,046,339
	支 出 合 計	64,378,689	116,442,863	140,429,771
	地方税	54,703,381	54,703,381	54,703,381
	地方交付税	129,797	129,797	129,797
	国県補助金等	15,762,830	28,472,181	36,219,601
	使用料・手数料	2,040,373	31,812,768	31,812,768
	分担金・負担金・寄附金	577,891	577,891	13,184,105
	事業収入		11,951,996	16,630,303
	諸収入	803,742	803,742	806,634
地方債発行額	2,300,000	2,300,000	2,300,000	
長期借入金借入額				
短期借入金増加額				
基金取崩額	1,489,926	1,489,926	1,548,226	
その他収入	5,941,852	5,987,574	6,012,581	
収 入 合 計	83,749,792	138,229,256	163,347,396	
経 常 的 収 支 額	19,371,103	21,786,393	22,917,625	
2 公共 資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	5,893,012	5,893,012	5,893,012
	公共資産整備補助金等支出	793,993	793,993	793,993
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	637,130		
	第三セクター等公共資産整備支出			117,782
	支 出 合 計	7,324,135	6,687,005	6,804,787
	国県補助金等	987,555	987,555	987,555
	地方債発行額	618,900	618,900	618,900
	基金取崩額	566,565	566,565	566,565
	その他収入	2,330	2,330	232,211
	収 入 合 計	2,175,350	2,175,350	2,405,231
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,148,785	4,511,655	4,399,556	
3 投資・ 財務 的 収支の 部	投資及び出資金	13,000	13,000	13,000
	貸付金	30,000	30,000	30,000
	基金積立額	1,905,501	1,905,501	2,283,084
	定額運用基金への繰出支出	1,422	1,422	1,422
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,483,432		
	地方債償還額	6,419,017	6,419,017	6,419,017
	その他支出		1,323,581	1,612,454
	支 出 合 計	9,852,372	9,692,521	10,358,977
	国県補助金等			
	貸付金回収額	51,504	51,504	51,504
基金取崩額				
地方債発行額				
公共資産等売却収入	322,811	322,811	322,811	
その他収入	44,550	2,418,422	2,464,026	
収 入 合 計	418,865	2,792,737	2,838,341	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	9,433,507	6,899,784	7,520,636	
当年度歳計現金(資金)増減額		4,788,811	10,374,954	10,997,433
期首歳計現金残高		3,100,577	9,208,013	10,091,135
期末歳計現金残高		7,889,389	19,582,967	21,088,568